

広域災害被害予測サービス

南海トラフ地震等の広域災害時における自社経営資源や関係先の被災状況を予測し、可視化するサービスです。

サービス概要

1. 業務と業務で使用している経営資源、および、それらの相互の依存関係を可視化します。
 - サプライチェーンを考慮した生産ラインや通信経路を考慮したデータの使用可能状況の可視化等に威力を発揮します。
2. 広域災害に対する社会インフラやステークホルダーを含む経営資源の被災状況、および、依存する業務の稼働状況を可視化します。
 - ステークホルダーの所在地から、内閣府の都道府県市町村別の想定震度や想定津波高を用いて被害状況を予測します。
 - 自社拠点内の設備や装置に対しては、リスク分析を実施し、その結果から個々の被害状況を予測します。
 - 最終的な被災状況は、ステークホルダーや各経営資源相互の依存関係を考慮して予測します。
 - ステークホルダーには、顧客、サプライヤー、外注先等を含みます。

サービスの活用場面

1. 拠点新設時、および、委託先選定時での活用
地震のような広域災害に対しては、代替可能な拠点や委託先を準備しておくことが、事業継続力を維持するためには大変重要になりますが、拠点新設時や委託先選定時に本サービスを活用することにより、より事業継続力の高い事業構造を構築していくことが可能になります。
2. BCP 策定、検証での活用
地震のような広域災害の場合は、各地域の社会インフラやサプライヤー等を含めた具体的な被災状況をイメージすることがむずかしいため、これに伴う BCP も漠然としたものになりがで、BCP の実効性の面での課題になっています。これに対して本サービスは、経営資源相互の各種依存関係を考慮したシミュレーションにより、具体的な被災状況を可視化するため、これをもとに、より実効性のある BCP を策定することが可能となります。
3. BCP の全体最適化での活用
地震のような広域災害における現状の BCP は、各拠点ごとに個別最適化はできていても、企業全体で見た場合の全体最適化はあまり考慮されていない場合がほとんどで、実効性の面からは課題が多いようです。この傾向は部門間の縦割りの影響で、企業の規模が大きくなるほど顕著になっています。BCP の要は、災害時に事業やそれが利用している経営資源を取捨選択することによる企業全体の最適化で、各拠点ごとの個別最適化では、BCP の実効性を確保することが困難となります。これに対して本サービスは、全社で同一の被災・復旧状況を共有することができるため、これをもとに各拠点で作成した BCP は、結果として全体最適化されたものになり、実効性が確保できるようになります。
4. BCP 演習での活用
BCP の実効性を向上させるために、実地訓練を定期的実施する企業が増えてきていますが、実地訓練では、避難や安否確認などの初動対応等の局所的な部分に限定され、全社的な復旧訓練が実施されることがありません。しかし BCP の実効性を向上させるには、後者の復旧訓練が非常に

